

# 地域を支える中小企業の自己変革による 持続的な成長に向けた意見 (概要)

**2023年7月20日**  
**日本商工会議所**

## 構造的な課題、デフレマインドの継続

- 人口減少・少子高齢化
- 将来不安からの消費低迷
- 国内市場の縮小・需要減退
- コストカット、成長投資の縮小
- 海外投資による国内空洞化

## コロナマインドの継続

- 活動マインドの低下・委縮
- 価値観や行動様式の変容

## マクロ環境の変化

- 地政学リスクの拡大
- 「安い国」日本
- コロナからの再開
- 世界的なインフレ
- 人手不足

## 国内ビジネス環境の変化

- 物価上昇（コストプッシュ型）
- 賃金上昇（人手不足対策）
- 価格転嫁（パートナーシップ構築宣言）
- 自己変革への挑戦
- 国内回帰、国内投資拡大

「停滞から成長」  
転換局面

コロナ禍からの活動正常化

中小企業の自己変革

## 意見書の構成

経済好循環実現の芽を潰さず、**国民と企業の成長期待を高める大胆な経済財政政策の実行が急務**  
今後5年間に**経済好循環実現の集中期間**と位置付け、本意見に掲げる政策、ビジネス環境整備を！

### I. 足元の課題克服へ早急に取り組むべき対策

1. 価格転嫁の商習慣化など取引適正化の推進 ⇒ 「物価上昇」への対応
2. 賃上げと中小企業の人材確保・定着の支援 ⇒ 「人手不足」への対応
3. 収益力改善・事業再生など自己変革への挑戦支援 ⇒ 「過剰債務」への対応

### II. 中小企業の持続的な成長に資する自己変革への挑戦支援

1. 中小企業の自己変革による新たな付加価値創出・拡大
2. 地域を支える中小企業・小規模事業者の持続的な成長支援
3. 民間の挑戦を支えるビジネス環境整備

経済好循環の推進力は、  
地域経済を支える  
「中小企業の自己変革力」

## 〔国民と企業の成長期待を高める大胆な経済財政政策を〕

- コロナ禍からの活動正常化に伴い、多くの中小企業の売上はコロナ禍前まで回復も、**コスト増が収益を圧迫。深刻な人手不足の中、人材の確保・維持のため、防衛的賃上げを実施。**
- 成長投資や賃上げの原資確保のため、**官民挙げて「パートナーシップ構築宣言」を推進。** 価格協議は進んできているが、**継続する物価上昇に価格転嫁は追い付いていない状況。**
- 国民や企業に厳しいコストプッシュ型であるが、30年ぶりに物価が上昇し賃上げ機運が高まる**「停滞から成長」への転換局面を迎え、企業の投資意欲は高まっている。**
- **自己変革への挑戦を加速させ、国民と企業の成長期待を高める大胆な経済財政政策の実行を。**

## 〔経済好循環の推進力である中小企業の持続的な成長支援を〕

- **経済好循環の推進力は、地域を支える「中小企業」。**
- **取引適正化等のビジネス環境整備とともに、人材投資を含め、事業再構築、事業承継、創業・スタートアップ、デジタル化・DX、脱炭素・GX、産官学金連携による研究開発や知財活用によるイノベーション創出、海外展開等、自己変革への挑戦を後押しする税財政支援の拡充を。**
- **過剰債務等で困窮する者には、早期経営相談を通じて、資金繰り支援とともに、収益力改善、事業承継・引継ぎ、M&A、円滑な退出含む再チャレンジ等の事業再生の多様な選択肢を示し、経営者の自己変革を促す切れ目ない支援強化が急務。** 商工会議所等の伴走支援体制の拡充を。
- 地域の包摂性、安全・安心、コミュニティを支える**小規模事業者の所得向上と自立的な経営の実現には、地域全体の需要と消費を喚起する政策支援の拡充を。**
- 経済・食糧・医療安全保障の観点から、重要物資の安定供給確保、サプライチェーン強靱化へ、**地域に投資と人材を戦略的に呼び込み、良質な事業と雇用の創出を。**

# I. 足元の課題克服へ早急に取り組むべき対策

## 1. 「価格転嫁の商習慣化など取引適正化の推進 ～「物価上昇」への対応～

- ✓ 投資や自発的で持続的な賃上げ原資となる新たな付加価値創出には、**原価を吸収し適正な利益を確保する「価格の適正化」が不可欠**。「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上が急務。
- ✓ 原材料価格上昇分の転嫁は進みつつある一方、**エネルギー価格や労務費の転嫁は難航**。価格高騰の継続に転嫁が追い付いていない。

**持続可能な企業経営には、価格転嫁の商習慣化が不可欠。政府の監視機能の活用、労務費ガイドライン（労務費の価格転嫁の在り方についての指針）の早期提示等を通じた、官民挙げた取引適正化の推進、受注者の価格交渉力強化への支援強化が必要**

### （1）政府の監視機能を活用した取引適正化のさらなる推進

- ・ 「パートナーシップ構築宣言」の実効性確保（事業者の調査、所管大臣による指導・助言、注意喚起文書発送、企業名やリスト公表等の継続、フォローアップなどP D C Aサイクル確立）

### （2）労務費ガイドラインの早期提示、受注者の価格交渉力強化による適正取引への環境整備

- ・ 価格交渉に有効な労務費ガイドラインの早期提示、各地域の「原価を示した価格交渉」に係る窓口相談や専門家派遣等を通じた事業者（受注者）の原価管理体制の構築への支援強化
- ・ 事業協同組合が取引適正化に関与できる団体協約や業種別取引適正化ガイドライン等の活用

### （3）「パートナーシップ構築宣言」企業数拡大に資するインセンティブ拡充

- ・ 補助金・制度融資申請時の加点措置、公共工事の優先発注、優良な発注者への顕彰制度の拡充等

### （4）発注者が自発的に取引適正化に取り組める環境整備

- ・ 労務費ガイドラインの周知・徹底
- ・ 「受注者との協議や転嫁にどこまで対応すべきか」等の独占禁止法Q & Aへの明示

### （5）BtoC含め、生産コストに見合う適正価格で売買することへの理解促進と意識醸成

# 1. 足元の課題克服へ早急に取り組むべき対策

## 2. 賃上げと中小企業の人材確保・定着の支援 ～「人手不足」への対応～

- ✓ 活動正常化に伴い、人手不足がさらに深刻化して再来し、供給力不足による生産停滞が発生。
- ✓ 物流・建設業では働き方改革に伴う2024年問題の克服に向けた対策が課題。

**中小企業の人材確保・育成・定着に資する賃上げ、リ・スキリング、省人化・省力化投資、採用や人材マッチング・シェアリング、働き方改革、外国人材活用等への取組み支援の拡充を**

### (1) 中小企業の賃上げや省力化、人への投資支援

- ・ 中小企業向け賃上げ促進税制の延長・拡充（繰越控除措置の創設等）
- ・ AI等を活用した省力化・省人化に係る投資減税と財政支援の拡充
- ・ 中小企業の人材育成支援（公的職業訓練、デジタル人材育成に係る支援の拡充）

### (2) 中小企業の人材定着に資する取組み支援

- ・ 各地域における中小企業と大企業OBを含む専門人材等との兼業・副業・再雇用のマッチング、人材シェアリングを行う地域の人事部構想等の取組みの推進と支援の拡充
- ・ 中小企業の収益力改善と賃上げ等に資する企業内リ・スキリングへの支援強化
- ・ 働き方改革への取組み費用軽減、男性を含む育児休業の取得促進に向けた両立支援の拡充
- ・ 女性や高齢者等多様な人材活躍を推進するダイバーシティ経営への取組み支援強化
- ・ 就業を阻害する税・社会保障制度の見直し（130万円など年収の壁の是正等）
- ・ 働き方改革関連法に伴う物流・建設業等の2024年問題の克服に向けた対策の推進

### (3) 外国人に選ばれる就業環境整備

- ・ 地方・中小企業の実態を踏まえた技能実習の後継制度の創設、監理・支援体制の拡充
- ・ 特定技能制度の申請手続き簡素化、対象分野（業種）の拡大による中小企業の受入促進
- ・ 受入れ企業等の来日時のコスト軽減、日本語教育の充実による生活支援強化と共生社会の実現



# I. 足元の課題克服へ早急に取り組むべき対策

## 3. 収益力改善・事業再生など自己変革への挑戦支援 ～「過剰債務」への対応～

- ✓ **中小企業・小規模事業者の自立的な経営**には、早期経営相談を通じ、資金繰り支援とともに、収益力改善、事業再生、事業承継、M & A、退出・廃業、新事業転換等の再チャレンジなど、多様な選択肢を示し、**経営者の自己変革を促す切れ目ない支援強化**が必要。

**商工会議所は、中小企業活性化協議会の受託など事業再生を推進。政府支援策の活用とともに、経営者の自己変革の選択肢の幅を広げるため、金融機関等と連携した早期相談体制整備が急務**

### (1) きめ細かな資金繰り支援の継続

- ・ **企業の経営実態に即した、新規融資・借換え・返済猶予等の資金繰り支援**（ゼロゼロ融資借換え、スーパー低利・無担保融資・新型コロナ対策マル経・資本金劣後ローンの有効活用等）
- ・ コロナ関連融資先への金融機関や信用保証協会の経営支援強化
- ・ 金融機関や信用保証協会の与信力の実態に配慮しつつ、**経営者保証に依存しない融資慣行の確立**
- ・ 金融機関と事業者の使いやすい「**事業成長担保権**」創設による**事業性評価融資の推進**

### (2) 早期相談を通じた事業継続・事業再生支援体制の強化

- ・ 金融機関等による経営状況診断等、**経営者に早期かつ前向きで自発的な取り組みへの気づきを促す早期相談体制整備と、早期相談を受ける事業者へのインセンティブ付与**
- ・ **事業継続・事業再生に向けた、収益力改善、事業承継、M & A等への支援強化と、経営相談の過程で経営者が決断した場合の円滑な退出・廃業、新事業転換等の再チャレンジ支援拡充**
- ・ 減免を含めた債務整理・再チャレンジ支援の強化（中小企業活性化協議会の人員増強、事業承継・引継ぎ補助金（廃業・再チャレンジ）の要件緩和）

## II. 中小企業の持続的な成長に資する自己変革への挑戦支援

### 1. 中小企業の自己変革による新たな付加価値創出・拡大

#### (1) 企業変革を促す事業承継の推進

地域を支え、地域経済を牽引する中小企業の円滑な経営承継と事業継続を可能にするため、事業承継税制（特例措置）の延長・恒久化、事業承継・M&Aに対する幅広い支援の強化

- ・事業承継税制の延長・恒久化（一般措置拡充、特例承継計画申請期限延長、制度改善）
- ・事業承継・引継支援センターの体制拡充（マッチング機能強化、アドバイザー増強等）
- ・M&Aに対する支援強化（経営資源集約化税制の延長拡充等）

#### (2) 事業再構築や新分野進出などを通じた付加価値の拡大

自己変革による付加価値の創造・拡大を通じ、持続的な成長を実現するため、事業再構築や新分野進出に向けた支援、経営者保証に依存しない融資慣行の確立推進

- ・事業再構築や新分野進出に資する経営戦略策定支援体制の強化・拡充
- ・事業性評価など経営者保証を徴求しない成長融資の拡充（事業成長担保権の創設）

#### (3) 創業・スタートアップへの支援強化

地域のスタートアップ企業が、大都市の資金や人材に依存しなくても済むよう、支援機関や地元企業との連携・交流機会の提供、専門人材によるサポート体制の強化

- ・資金調達支援（資金調達手段の周知、金融機関のベンチャー向けの融資枠拡大）
- ・成長段階に応じた経営人材・専門人材による支援
- ・スタートアップ企業が公共調達に参加しやすい環境整備
- ・創業初期のバックオフィス業務支援

### (4) 産学官金連携によるイノベーション・新産業の創出

各地域における研究・技術開発、業務効率化を後押しするマッチング機能強化、企業における研究開発等による収益力向上を後押しする税財政支援の拡充

- ・ 知的財産等の活用による競争力強化に資するイノベーションボックス税制の創設
- ・ 研究開発や技術力の高い中小製造業のIoT実装など生産性向上への重点支援
- ・ 地域の企業と地元大学等による産学連携促進支援（大学の特許開放等）
- ・ 中小企業向け「知財経営支援ネットワーク」の予算拡充、特許初出願代理費用無料化
- ・ 新技術開発、新事業展開、生産性向上、業務効率化、人材確保・育成等に資する中小企業間連携やグループ化への税財政支援と資金調達機能の強化、マッチング環境整備

### (5) 海外展開・輸出拡大による外需取込み

人口減少により国内市場が縮小する中、中小企業の「世界で稼ぐ」意識を醸成し、外需取込みに向けた挑戦を後押しする、政府・関係機関の強力なサポート体制の構築

- ・ 新規輸出1万者支援プログラムの活用促進と支援メニューの拡充
- ・ 自治体や商工会議所等が実施する視察会や商談会等への費用補助（渡航費・出展費等）
- ・ 海外市場、現地ビジネス環境、EPA・FTA・投資協定の締結状況等の情報提供強化
- ・ 政府・関係機関等による現地での活動支援強化（ビジネスマッチング・販路開拓等）

### (6) 地域経済を牽引する中堅企業への取組み支援

中小から中堅企業へ成長する企業への継続的支援、デジタル化・カーボンニュートラル・サプライチェーン強靱化等に取り組む中堅企業等への税制や予算措置による集中支援

- ・ 地域未来牽引企業等、中堅企業の働き方改革や新事業展開を促進する支援体制の構築
- ・ 中堅企業に成長する企業への継続的な支援、サプライチェーン強靱化等に投資する中堅企業や成長力のある中堅企業への税制・予算措置等による集中支援



## II. 中小企業の持続的な成長に資する自己変革への挑戦支援

### 2. 地域を支える中小企業・小規模事業者の持続的な成長支援

#### (1) デジタル実装による生産性向上・業務効率化

デジタル実装によるバックオフィス効率化、省人化・省力化投資への支援拡充、専門人材育成や地域内でのシェアリング等への支援強化

- ・インボイス制度導入への対応を含む業務プロセスのデジタル化を促進する支援の強化
- ・サイバーセキュリティ対策、デジタル活用・変化に対応できる人材の育成支援
- ・地域単位でのIT人材のシェアなど、地域の実情に応じた支援体制の充実

#### (2) カーボンニュートラルへの取組み支援

設備転換・導入支援の大幅な拡充と推進人材の確保・育成、サプライチェーン全体や企業間連携による省エネ・脱炭素化への支援強化、技術開発・新産業創出へのGX投資拡大支援

- ・中小企業の省エネ・脱炭素化を加速させる支援の大幅な拡充（補助率の大幅な引上げ等）
- ・大企業等のサプライチェーン全体へのGX投資推進への支援拡充
- ・中小企業のグリーン関連産業への参入、新事業創出、販路拡大への支援強化

#### (3) 中小企業・小規模事業者の持続的な成長に資する伴走型経営支援体制の拡充

資金繰り支援とともに、事業再構築、事業承継、収益力改善、事業再生等の経営力再構築を後押しする、商工会議所等による伴走型経営支援体制の拡充

- ・中小企業・小規模事業者の事業再構築、事業承継、収益力改善、事業再生等の支援強化
- ・経営力再構築伴走支援等を行う商工会議所等の経営支援体制強化に向けた予算の拡充
- ・小規模事業者への経営指導を前提とする、マル経融資の制度周知の強化を含む推進

#### (4) 地域の需要・消費喚起と成長基盤整備による小規模事業者の所得拡大支援

地域産業のアップグレードや防災・減災・国土強靱化に資する社会資本整備の推進、国を挙げた国際イベントの成功による地域一体での地方創生への支援強化

## II. 中小企業の持続的な成長に資する自己変革への挑戦支援

### 3. 民間の挑戦を支えるビジネス環境整備

#### (1) 安定・安価な電力供給と電力需給逼迫解消に資する安全性最優先での原発再稼働

エネルギー価格高が国民生活と企業経営を圧迫、安定・安価な電力供給と需給逼迫解消が急務

- 原子力発電は、安定・安価な電力供給だけでなく、CO<sub>2</sub>排出削減、準国産エネルギー確保の点でエネルギー政策に不可欠な電源。安全性確保を最優先しつつ、原発早期再稼働の推進

#### (2) 中小企業の負担に配慮した経済安全保障の推進とビジネス環境整備

国際情勢の緊迫化により地政学リスクが高まる中、半導体・蓄電池等の重要物資、電気自動車等の成長産業の国内への投資拡大を強力に後押しすることが重要

経済安全保障政策の推進には、中小企業の事業活動を委縮させる規制の最小化やコスト負担等への配慮と、サプライチェーンにおける製品の安定供給に向けた支援の強化が必要

- 中小企業の経済安保法制への対応で生じ得る手続きやコスト負担等への十分な配慮
- サプライチェーンを構成する企業における人権問題への対応、技術・製品の軍事転用防止、地政学リスクが潜む調達先などの把握に必要な費用補助
- 製品の安定供給を可能とする、調達網の多元化対応等に係る負担軽減措置

#### (3) 国民と企業の成長期待を高める政策運営と将来不安の払拭

ビヨンドコロナに向け、中小企業の攻めの設備投資への意欲は高まり、デフレ克服の好機

- 防衛力強化や少子化対策は重要だが、国民の消費や経営者の賃上げ・投資への意欲に水を差さない政策運営が必要。徹底した歳出削減と経済成長による自然増収を基本とし、不足する場合は、国民的コンセンサスの下、タイミングも含めて負担の在り方を検討すべき
- 将来不安の払拭に向けて、社会保障制度改革等に不断に取り組み、成長分野への大規模かつ長期計画的な支出により、民間の挑戦を後押しする思い切った税財政支援の拡充